

CFOメッセージ



中計2025で掲げた財務目標は、すべて1年前倒しで達成いたしました。今後も積極的な成長投資とともに、成長を支える経営基盤の強化に取り組み、事業ポートフォリオの変革、企業価値の向上を実現してまいります

代表取締役副社長
永峰 宏司

1 事業ポートフォリオ変革、足元の業績

中期経営計画2025では、事業ポートフォリオを成長の時間軸が異なる3つの分野（コア、グロース、フロンティア）に分け、期間損益を追求する領域と中長期目線での収益化に向けた成長投資を行う領域を適切にマネジメントすることにより、持続的な成長を可能とするビジネス基盤の強化を図っております。

具体的には、国内リースや不動産等については引き続き当社収益のコア分野として良質なアセットを積み増すとともに、グローバルや環境エネルギー等のグロース分野について、コア分野に次ぐ収益の柱として積極的に経営資源を投下しております。一方、サーキュラー

エコノミーやXaaS等、中長期目線で新たな収益源となるフロンティア分野への先行投資も積極的に行っています。

2024年度は、不動産を中心とした営業資産の積上げや各事業分野における取り組みに加え、インド子会社であるMizuho RA Leasing社の業績貢献、日鉄興和不動産やAircastle社等の持分法収益の増加もあり、親会社当期純利益は420億円と過去最高益を更新、中計2025の目標を1年前倒しで達成しました。

同時に、財務目標として定めた経常利益ROAや当期利益ROEについても、中計目標水準を1年前倒しで達成しております。

2 丸紅連携・インオーガニック戦略

2024年5月、丸紅との資本業務提携に伴い、丸紅等を割当先とする第三者割当増資を実施し、資本基盤を充実いたしました。資本増強による資本余力の活用により中計で掲げた営業資産の増加目標を1年前倒しで実現しています。さらに、2025年6月のポルトガルにおける再生エネルギーへの投資等、ビジネスにおける丸紅連携についても成果を出し始めています。

また、Mizuho RA Leasing社および日鉄興和不動産への出資割合の引上げやジェコス社の関連会社化、エムエル・ITADソリューションの設立等のインオーガニック戦略についても着実に進めております。

3 金利のある時代の到来

2024年度に日銀の2度にわたる政策金利の引上げが行われ、いよいよ“金利のある時代”が到来しています。金利上昇はリース料等への転嫁により、一定のタイムラグを伴って営業資産の利回り向上へとつながりますが、調達金利は先行して上昇しており、短期的にはコスト上昇要因となっています。

一方、中計戦略を進める中で営業資産残高の増加は継続しており、ALM運営による資産・負債の金利リス

クのコントロールと、調達手段の強化・多様化など安定した調達構造の構築は引き続き課題です。

そのような認識のもと、サステナブルファイナンスについても資金調達の新たな手段として活用、今後も拡大を予定しています。

4 企業価値向上に向けた取り組み

株主還元につきましては、2024年度において中計2025の財務目標について1年前倒しで達成したことから、配当性向についても、目標であった30%台への引き上げを実現いたしました。

「収益力の向上を図りつつ、業績に応じた配当を実施する」という基本方針のもと一定の配当性向水準とともに利益成長を通じた株主還元を継続してまいります。

「資本コストや株価を意識した経営」を進める上でPBR（株価純資産倍率）1倍に向けた取り組みは重要なテーマです。高いROE（資本効率）の維持と自己資本比率の向上を同時に実現するためにも、これまで以上にROA（資産効率）の改善に取り組んでまいります。

また、情報開示の充実やIR等での積極的な対話を通じ、当社の事業戦略や今後の持続的な成長可能性について株主・投資家のみなさまにご理解・ご期待をいただき、市場評価がさらに向上していくように努めてまいります。

2024年度業績（億円）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	5,548	5,297	6,561	6,954
営業利益	179	318	395	490
経常利益	201	401	509	662
親会社株主に帰属する当期純利益	149	284	352	420
配当金額*	22円	29.4円	38.4円	47円
配当性向	35.7%	25.1%	26.5%	30.4%

※株式分割調整後